

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年8月5日

【四半期会計期間】 第21期第2四半期(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

【会社名】 エリアリンク株式会社

【英訳名】 Arealink Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 林 尚 道

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田小川町三丁目1番地

【電話番号】 03-5577-9222

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長兼総務部長 大 滝 保 晃

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田小川町三丁目1番地

【電話番号】 03-5577-9222

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長兼総務部長 大 滝 保 晃

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第20期 第2四半期累計期間	第21期 第2四半期累計期間	第20期
会計期間		自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日	自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日	自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日
売上高	(千円)	9,613,646	11,110,345	18,120,457
経常利益	(千円)	1,257,298	1,983,583	2,087,041
四半期(当期)純利益	(千円)	891,473	1,319,348	1,541,005
持分法を適用した 場合の投資利益	(千円)	-	-	-
資本金	(千円)	5,568,222	5,568,222	5,568,222
発行済株式総数	(株)	125,763,000	125,763,000	125,763,000
純資産額	(千円)	12,867,300	14,390,236	13,514,447
総資産額	(千円)	21,551,458	19,182,364	19,539,002
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	7.26	10.75	12.55
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
1株当たり配当額	(円)	-	-	3.60
自己資本比率	(%)	59.7	75.0	69.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	4,291,437	4,265,091	7,123,267
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	930	761,458	146,863
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	2,519,275	1,686,916	5,429,539
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	5,364,061	7,248,277	5,431,560

回次		第20期 第2四半期会計期間	第21期 第2四半期会計期間
会計期間		自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	3.54	6.28

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が無い
ため、記載しておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間（自平成27年1月1日至平成27年6月30日）におけるわが国経済は、中国経済の減速やギリシャ問題等の懸念材料があるものの、政府による財政政策や日銀による金融緩和政策を背景とした円安・株高の影響もあり企業業績の改善が見られ景気は緩やかな回復基調が続きました。一方、当社が属する不動産業界は、低金利や円安による海外からの投資拡大の影響もあり、都市部においては地価の上昇等持ち直しの動きを見せ、ここ数年の厳しい経済環境から着実に回復し、概ね順調に推移しております。このような状況のもと、当社は不動産運用サービス事業を中心としたストック型ビジネスを主軸としながら、現状の不動産市況を考慮し、不動産再生・流動化サービス事業において積極的に保有不動産の売却を行いました。

この結果、売上高は11,110百万円（前年同四半期比15.6%増）、営業利益は2,187百万円（前年同四半期比61.0%増）、経常利益は1,983百万円（前年同四半期比57.8%増）、四半期純利益は1,319百万円（前年同四半期比48.0%増）となりました。

報告セグメントの業績は次のとおりであります。

不動産運用サービス事業は、基幹事業であるストレージ事業において、地域に根差した新規出店の強化および顧客サービスの向上を図るため、既存の本社、大阪、名古屋のオフィスに加え、前期開設した神奈川、千葉、埼玉、神戸、福岡および平成27年2月に新規開設した仙台のオフィスを中心とした本格的な運用・新規出店体制が奏功し、堅調な出店・稼働を維持し収益拡大に貢献いたしました。また、保有不動産の受取賃料収入を計上するアセット事業は、前期からの保有不動産の売却により受取賃料収入が減少したため、減収となりました。この結果、売上高は7,086百万円（前年同四半期比15.2%増）、セグメント利益は1,469百万円（前年同四半期比13.7%増）となりました。

一方、不動産再生・流動化サービス事業は、現在の不動産市況を考慮し、売却するタイミングだと判断し積極的に保有する店舗や事務所ビル、居住用マンションおよび底地の不動産の売却を行いました。この結果、売上高は4,023百万円（前年同四半期比16.1%増）、セグメント利益は1,137百万円（前年同四半期比181.7%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期会計期間末における総資産は前事業年度末に比べ356百万円減少し、19,182百万円となりました。増減の主な内訳は、現金及び預金の増加1,816百万円、販売用不動産の減少2,527百万円であります。

また、当第2四半期会計期間末における負債合計は前事業年度末に比べ1,232百万円減少し、4,792百万円となりました。増減の主な内訳は、長期借入金の減少1,555百万円であります。

当第2四半期会計期間末における純資産合計は前事業年度末に比べ875百万円増加し、14,390百万円となりました。増減の主な内訳は、利益剰余金の増加877百万円（四半期純利益による増加1,319百万円、配当金の支払による減少441百万円）であります。これらの結果、自己資本比率は75.0%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度末に比べ1,816百万円増加し7,248百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間における営業活動による資金の増加は、4,265百万円（前年同四半期は4,291百万円の増加）となりました。主な内訳は、税引前四半期純利益2,006百万円、たな卸資産の減少額2,665百万円等の増加要因によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間における投資活動による資金の減少は、761百万円（前年同四半期は0百万円の増加）となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出711百万円等の減少要因によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間における財務活動による資金の減少は、1,686百万円（前年同四半期は2,519百万円の減少）となりました。主な内訳は、長期借入金の返済による支出1,757百万円、配当金の支払額439百万円等の減少要因に対し、短期借入金の純増減額400百万円等の増加要因によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	357,600,000
計	357,600,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年8月5日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	125,763,000	125,763,000	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数100株
計	125,763,000	125,763,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日		125,763,000		5,568,222		5,612,719

(6) 【大株主の状況】

平成27年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
林 尚道	東京都渋谷区	28,136,600	22.37
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	6,216,400	4.94
GOLDMAN, SACHS & CO. REG (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	200 WEST STREET NEW YORK, NY, USA (東京都港区六本木6丁目10番1号)	4,393,198	3.49
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番12号	3,623,800	2.88
野村信託銀行株式会社	東京都千代田区大手町2丁目2番2号	3,351,900	2.67
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	3,097,900	2.46
株式会社アミックス	東京都足立区綾瀬4丁目9番21号	2,500,000	1.99
CBNY - GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	388 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10013 USA (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	2,235,000	1.78
エリアリンク取引先持株会	東京都千代田区神田小川町3丁目1番地	1,972,800	1.57
山本 一明	岐阜県各務原市	1,751,900	1.39
計		57,279,498	45.55

(注) 1. JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社から、平成27年3月5日付でJPモルガン・アセット・マネジメント株式会社、ジェー・ピー・モルガン・クリアリング・コーポレーション(J.P.Morgan Clearing Corp.)を共同保有者とする大量保有報告書(変更報告書)の写しの送付があり、平成27年2月27日現在で次のとおり株式を所有している旨報告を受けておりますが、当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7番3号 東京ビルディング	5,524,300	4.39
ジェー・ピー・モルガン・クリアリング・コーポレーション(J.P.Morgan Clearing Corp.)	アメリカ合衆国 11245 ニューヨーク州 ブルックリン スリー・メトロ・テック・センター	131,800	0.10
計		5,656,100	4.50

2. 東京海上アセットマネジメント株式会社から、平成27年4月3日付で大量保有報告書(変更報告書)の写しの送付があり、平成27年3月31日現在で次のとおり株式を所有している旨報告を受けておりますが、当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
東京海上アセットマネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目3番1号	10,631,700	8.45

3. 上記のほか当社所有の自己株式3,000,000株(2.39%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,000,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 122,760,900	1,227,609	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 2,100		
発行済株式総数	125,763,000		
総株主の議決権		1,227,609	

【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) エリアリンク株式会社	東京都千代田区神田 小川町三丁目1番地	3,000,000		3,000,000	2.39
計		3,000,000		3,000,000	2.39

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成27年1月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期財務諸表について、優成監査法人による四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】
(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,431,560	7,248,277
売掛金	132,427	119,929
完成工事未収入金	-	17,545
商品	389,830	436,013
販売用不動産	3,325,049	797,830
未成工事支出金	227,723	45,564
貯蔵品	5,401	3,519
その他	626,012	525,466
貸倒引当金	22,744	32,564
流動資産合計	10,115,261	9,161,581
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,657,680	4,825,732
減価償却累計額	1,181,690	1,285,991
減損損失累計額	131,056	131,056
建物（純額）	3,344,933	3,408,684
土地	3,406,546	3,683,037
その他	2,188,035	2,512,791
減価償却累計額	728,298	820,194
減損損失累計額	41,853	41,451
その他（純額）	1,417,883	1,651,145
有形固定資産合計	8,169,364	8,742,867
無形固定資産		
その他	66,662	86,523
無形固定資産合計	66,662	86,523
投資その他の資産		
その他	2,483,485	2,483,083
貸倒引当金	1,295,771	1,291,690
投資その他の資産合計	1,187,714	1,191,392
固定資産合計	9,423,740	10,020,783
資産合計	19,539,002	19,182,364

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	320,072	243,935
工事未払金	216,685	367,158
短期借入金	-	400,000
1年内返済予定の長期借入金	326,758	244,344
未払法人税等	110,606	588,807
その他	1,488,502	1,040,911
流動負債合計	2,462,624	2,885,156
固定負債		
長期借入金	2,298,239	743,208
資産除去債務	321,515	382,971
その他	942,175	780,791
固定負債合計	3,561,930	1,906,970
負債合計	6,024,554	4,792,127
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,568,222	5,568,222
資本剰余金		
資本準備金	5,612,719	5,612,719
資本剰余金合計	5,612,719	5,612,719
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,591,429	3,468,831
利益剰余金合計	2,591,429	3,468,831
自己株式	256,584	256,584
株主資本合計	13,515,786	14,393,188
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,339	2,951
評価・換算差額等合計	1,339	2,951
純資産合計	13,514,447	14,390,236
負債純資産合計	19,539,002	19,182,364

(2) 【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
売上高	9,613,646	11,110,345
売上原価	7,180,857	7,682,185
売上総利益	2,432,789	3,428,160
販売費及び一般管理費	1,073,788	1,240,184
営業利益	1,359,000	2,187,976
営業外収益		
受取利息	6,116	6,710
貸倒引当金戻入額	958	2,300
受取遅延損害金	2,087	1,684
移転補償金	6,901	9,864
その他	3,041	13,396
営業外収益合計	19,104	33,955
営業外費用		
支払利息	78,132	30,930
借入金早期返済手数料	-	161,453
デリバティブ解約損	25,204	-
その他	17,470	45,965
営業外費用合計	120,807	238,348
経常利益	1,257,298	1,983,583
特別利益		
固定資産売却益	108,604	18,418
事業譲渡益	-	6,787
特別利益合計	108,604	25,206
特別損失		
固定資産除却損	8,680	2,045
その他	245	-
特別損失合計	8,925	2,045
税引前四半期純利益	1,356,976	2,006,744
法人税、住民税及び事業税	107,978	566,417
法人税等調整額	357,524	120,978
法人税等合計	465,503	687,395
四半期純利益	891,473	1,319,348

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：千円)	
	前第2四半期累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	1,356,976	2,006,744
減価償却費	218,099	225,174
受取利息及び受取配当金	6,236	6,830
支払利息	78,132	30,930
固定資産売却損益(は益)	108,358	18,418
固定資産除却損	8,680	2,045
売上債権の増減額(は増加)	211,635	5,047
たな卸資産の増減額(は増加)	2,995,022	2,665,077
未収消費税等の増減額(は増加)	29,527	-
仕入債務の増減額(は減少)	260,069	74,335
未払消費税等の増減額(は減少)	167,128	289,611
預り保証金の増減額(は減少)	54,481	71,685
その他	213,497	226,994
小計	4,519,426	4,385,718
利息及び配当金の受取額	6,207	6,972
利息の支払額	83,111	33,887
法人税等の支払額	151,085	93,711
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,291,437	4,265,091
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	120,514	711,192
有形固定資産の売却による収入	100,047	9,814
無形固定資産の取得による支出	8,717	41,057
貸付けによる支出	-	48,200
貸付金の回収による収入	30,114	29,176
投資活動によるキャッシュ・フロー	930	761,458
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	500,000	400,000
長期借入れによる収入	226,166	120,000
長期借入金の返済による支出	1,934,249	1,757,445
リース債務の返済による支出	6,849	10,470
配当金の支払額	304,342	439,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,519,275	1,686,916
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,773,092	1,816,716
現金及び現金同等物の期首残高	3,590,968	5,431,560
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 5,364,061	1 7,248,277

【注記事項】

(四半期損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)
給与手当	291,765千円	332,872千円
顧問料	15,876千円	20,356千円
支払手数料	270,713千円	301,611千円
広告宣伝費	143,817千円	149,146千円
貸倒引当金繰入額	10,088千円	7,925千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)
現金及び預金	5,364,061千円	7,248,277千円
現金及び現金同等物	5,364,061千円	7,248,277千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年3月27日 定時株主総会	普通株式	306,907	2.5	平成25年12月31日	平成26年3月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年3月26日 定時株主総会	普通株式	441,946	3.6	平成26年12月31日	平成27年3月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期損益計算書計上額
	不動産運用サービス事業	不動産再生・流動化サービス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,149,053	3,464,593	9,613,646		9,613,646
セグメント間の内部売上高又は振替高					
計	6,149,053	3,464,593	9,613,646		9,613,646
セグメント利益	1,292,601	403,773	1,696,375	337,374	1,359,000

(注) 1. セグメント利益の調整額 337,374千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その主な内容は管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期損益計算書計上額
	不動産運用サービス事業	不動産再生・流動化サービス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,086,422	4,023,922	11,110,345		11,110,345
セグメント間の内部売上高又は振替高					
計	7,086,422	4,023,922	11,110,345		11,110,345
セグメント利益	1,469,717	1,137,328	2,607,045	419,069	2,187,976

(注) 1. セグメント利益の調整額 419,069千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その主な内容は管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	7円26銭	10円75銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	891,473	1,319,348
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	891,473	1,319,348
普通株式の期中平均株式数(株)	122,763,000	122,763,000
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8 月 4 日

エリアリンク株式会社
取締役会 御中

優成監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 須 永 真 樹 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 狐 塚 利 光 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているエリアリンク株式会社の平成27年1月1日から平成27年12月31日までの第21期事業年度の第2四半期会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成27年1月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、エリアリンク株式会社の平成27年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。